

令和元年度 公益財団法人成田市農業センター事業報告
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

概況

農地利用集積円滑化事業を基軸とした農用地の利用集積の円滑化と農地中間管理事業の受託により、農用地の有効利用を進め、地域営農体制の整備、農業生産性の向上、経営の合理化、担い手の育成確保等農業基盤の強化を促進することにより、本市農業の振興を図り、地域農業・農村の健全な発展に寄与するため事業を展開した。

I 公益目的事業

1 地域営農体制の確立に関する事業

(1) 農業関係機関・団体等の連携強化の推進

- ア、農業センター連携会議の開催（4月～7月・10月～3月）
- イ、成田市担い手育成総合支援協議会幹事会及び推進会議への参加
（幹事会5月・8月・10月・1月、推進会議5月・8月・11月・2月）
- ウ、成田市農業指導者連絡協議会幹事会及び総会（7月）
先進地視察研修会 静岡県富士宮市・伊豆の国市ほか（2月）

(2) 地区協議会の運営

- 公津・八生・豊住・久住・遠山・中央各地区協議会を開催（6月）
- 全地区合同地区協議会を資料配布による意見聴取で開催（2月）

(3) 農業センター地区委員等の活動 通年

- ア、地区委員（57名）を中心に集落における農地流動化の促進を展開実施
- イ、その他（土壌診断の取りまとめ等）

(4) その他

- 成田市農業再生協議会・成田市農業用廃プラスチック対策協議会
- 成田市農業振興地域整備促進協議会・成田市担い手総合支援協議会
- 成田市植物防疫協議会・印旛地域農地利用集積推進協議会等への参加

2 農地利用集積円滑化事業（農地所有者代理事業・農地売買等事業）等及び
農作業受委託の促進に関する事業

(1) 農地売買等事業（貸借事業）

認定農業者等への利用権の設定をし、農用地利用の集積を図った。

新規	77件・	35.7ha、	再設定	142件・	75.0ha
			合計	219件・	110.7ha

中間管理事業 新規 17件・ 11.0ha

利用権設定等促進事業を活用するなど、規模縮小農家等から農地を借り入れ、担い手に貸し付けることにより、農業経営の合理化・農地の集団化を促進した。

令和2年3月31日現在

区 分		件 数	面 積 (ha)	
元年度	新規	借入	77	35.7
		貸付	77	35.7
	再設定	借入	142	75.0
		貸付	142	75.0
	計	借入	219	110.7
		貸付	219	110.7
継 続	借入	1,026	520.1	
	貸付	1,026	520.1	
小 計 1		1,245	630.8	
農地中間管理事業	新規	17	11.0	
	継 続	279	254.3	
小 計 2		296	265.3	
合 計		1,541	896.1	

※中間管理事業の件数は、借入件数

(2) 集落推進活動等事業

- 八生地区情報交換等連絡会議（6月）
- 北羽鳥地区農業制度説明会（7月）
- 八生地区法人化説明会（7月）
- 松崎地区「人・農地プラン」検討会（10月・11月）
- 芦田地区・新妻地区耕作地打合せ（1月）
- 北須賀地区助人クラブ総会（2月）

(3) 農作業受委託促進事業（仲介、斡旋等）

- 成田市水稻共同利用施設連絡協議会への出席（8月・12月）

(4) 農地中間管理事業との連携

農地中間管理事業の一部を受託し、農用地利用の集積及び耕作条件改善事業の活用を図った。また、農地利用集積円滑化事業の終期を契機とする農地中間管理事業への移行を推進した。

- ア、農地中間管理事業担当者打合せ（5月・10月）
- イ、印旛地域農地利用集積推進協議会（6月・2月）
- ウ、農地中間管理事業に関する説明会（7月）
- エ、円滑化事業の統合一体化に関する意見交換会（8月）
- オ、農地中間管理事業の事務手続き説明会（10月・12月）
- カ、長沼農地中間管理事業見直し打合せ（1月）

- 3 農業経営体・農業法人等の育成に関する事業
 - (1) 生産組織・地域農業集団等の育成
先進地視察研修会（2月） 参加者35名
豊洲市場 〈市場の動向見学〉
千葉県西部防災センター 〈地震・火災・風水害体験〉
 - (2) 認定農業者等担い手育成（農業経営改善計画の作成、営農指導）
農業経営改善計画の認定に係る支援活動
（5月・7月・10月・1月）
 - (3) 税務研修会（2月） 認定農業者・農業者・農業関係機関職員等（30名）
令和元年分農業の確定申告留意点等について
（災害により被害を受けた場合の税制上の措置等）

- 4 地力増進及び農業機械・施設の共同利用等の促進に関する事業
 - (1) 地力増進対策の推進
土壌診断の実施（12月実施：24点）
 - (2) 遊休農地等利活用の推進（6月）
コスモスの種子配付（公津・遠山）
 - (3) 農業機械安全使用の推進安全講習会（6月）
農業機械ふれあい展示会時安全運転ビデオ上映
 - (4) 水田・育苗ハウス等高度利用（6月）
水稻育苗ハウスの活用（成田ハウスブドウの会への支援）

- 5 営農・農地情報等の提供及び新規就農者等の研修に関する事業
 - (1) 農地銀行活動等の連携（通年）
農地情報の収集（市・農業委員会・JAと連携）
 - (2) 広報活動
JA広報紙「みのり」（月1回）の活用による農業センター事業等の啓発
 - (3) 地図情報システム（電算データの整備）の活用
地図情報システムの拡充（農作業受委託の入力）
 - (4) 新規就農者の育成等支援
認定新規就農者制度の相談（中央）
新規就農者の農地借受相談（久住）
 - (5) スマート農業の研究
ドローン・GPS機能付きトラクター等の情報収集

- 6 環境保全型農業の推進に関する事業
堆肥生産利用組合等支援（優良堆肥の製造・利用等）
ホイールローダーの貸し出し

- 7 地域特産物の研究開発及び商品化等に関する事業
 - (1) 良質米生産への取組支援
各地区食味コンテスト開催（10～11月）
成田市うまい米・食味コンテストへの協力（11月）
下総・大栄を加え8地区による開催
 - (2) 農畜産物流通調査研究（直売事業等の支援）
成田市農産物直売所組織等連絡会の運営・支援（2月）

- 8 市民農園・体験農園等都市農村交流促進等に関する事業
 - (1) 食と農、都市と農村の共生・対流
直売所活動支援
 - (2) 食育に関する事業
JA成田市稲作り体験教室（5月・9月）
JA成田市芋作り体験教室（5月・10月）

- 9 その他目的達成に必要な事業
 - (1) 経営構造対策事業フォローアップの支援
地図情報システム拡充等（通年）
 - (2) 農業センタービジョン等将来方向の検討
耕作放棄地対策事業等の調査
農業の6次産業化の事例調査

- 10 その他
 - 7月 行政庁（千葉県）による立入検査
 - 10月 成田税務署による法定監査

II 理事会

1 通常理事会

第1回通常理事会

令和 元年 5月 8日 (水)

決 議 (報 告) 事 項	開催当日における理事の現在数及び出席した理事の数並びに議事の結果
平成30年度事業報告	現在数6名, 出席6名 承認
平成30年度決算	〃 〃 〃
令和元年度定時評議員会の開催・招集	〃 〃 可決
理事長・副理事長の職務執行状況報告	〃 〃 了承
臨時理事会の開催 (報告)	〃 〃 〃
農地中間管理事業の見直し (報告)	〃 〃 〃

第2回通常理事会

令和 2年 3月17日 (火)

決 議 (報 告) 事 項	開催当日における理事の現在数及び出席した理事の数並びに議事の結果
令和2年度事業計画	現在数6名, 出席5名 承認
令和2年度予算	〃 〃 〃
成田市農業センター職員給与規程の一部改正	〃 〃 〃
北総農業共済組合の合併に係る名称変更等に伴う関係規程等の整理に関する規定を制定	〃 〃 〃
臨時評議員会の開催	〃 〃 可決
理事長・副理事長の職務執行状況報告	〃 〃 了承
令和元年度事業執行状況報告	〃 〃 〃
農地利用集積円滑化事業の農地中間管理事業への統合一体化 (報告)	〃 〃 〃
臨時理事会の開催 (報告)	〃 〃 〃

2 臨時理事会

臨時理事会 (決議の省略による)

令和 元年 5月24日 (金)

決 議 事 項	決議当日における理事・監事の現在数及びその結果
理事長 (代表理事) の選定	理事6名全員同意, 監事2名全員異議なし
副理事長 (業務執行理事) の選定	〃 〃

Ⅲ 評議員会

1 定時評議員会

令和 元年 5月24日 (金)

決 議 (報 告) 事 項	開催当日における評議員の現在数及び出席した評議員の数並びに議事の結果
平成30年度事業報告及び決算	現在数16名, 出席15名 承認
理事の選任 (小泉一成)	〃 〃 可決
理事の選任 (五十嵐昭夫)	〃 〃 〃
理事の選任 (加瀬雅英)	〃 〃 〃
理事の選任 (設楽憲一)	〃 〃 〃
理事の選任 (西山重男)	〃 〃 〃
理事の選任 (岩澤 衛)	〃 〃 〃
監事の選任 (町田 浩)	〃 〃 〃
監事の選任 (栗原廣行)	〃 〃 〃
平成31年度事業計画及び予算 (報告)	〃 〃 了承
職員給与規程の一部改正 (報告)	〃 〃 〃
農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部を改正する法律案 (報告)	〃 〃 〃

Ⅳ 監査

1 定期監査

平成31年 4月25日 (木)

内 容	監 査 結 果
平成30年度事業執行状況及び決算監査について	適正と認める

2 中間監査

令和 元年10月31日 (木)

内 容	監 査 結 果
令和元年度上半期事業執行状況及び決算監査について	適正と認める

V 運営委員会

1 第1回運営委員会

令和 元年 7月30日 (火)

主 な 協 議 事 項	内 容・特 記 事 項 等
① 平成30年度事業報告及び決算について ② 令和元年度事業計画及び予算について ③ その他	構成員19名中13名出席 協議事項について了承

2 第2回運営委員会

令和 2年 3月

主 な 協 議 事 項	内 容・特 記 事 項 等
① 令和元年度事業執行状況について ② 令和2年度事業計画(案)及び予算(案)について ③ その他	構成員19名, 資料配布による意見 聴取にて了承

農地利用集積円滑化事業の状況

令和2年3月31日現在

区 分		件 数	面 積 (ha)	
元 年 度	新 規	借 入	77	35.7
		貸 付	77	35.7
	再 設 定	借 入	142	75.0
		貸 付	142	75.0
	計	借 入	219	110.7
		貸 付	219	110.7
継 続		借 入	1,026	520.1
		貸 付	1,026	520.1
小 計 1		1,245	630.8	
農地中間管理事業		新 規	17	11.0
		継 続	279	254.3
小 計 2		296	265.3	
合 計		1,541	896.1	

※中間管理事業の件数は、貸入件数

令和 元年度貸借の地区別内訳 (新規契約分)

地 区 名	件 数	農業センター 借受面積 (ha)	左のうち受け手別内訳	
			認定農業者への 貸付面積 (ha)	認定農業者以外への 貸付面積 (ha)
公津地区	8	4.0	3.9	0.1
八生地区	31	12.8	11.2	1.6
豊住地区	14	9.4	3.2	6.2
久住地区	15	4.2	2.5	1.7
遠山地区	6	3.2	3.2	0.0
中央地区	3	2.1	2.0	0.1
計	77	35.7	26.0	9.7

※認定農業者には、認定新規就農者を含む

事業報告の附属明細書

令和元年度事業報告には、「一般財団法人及び一般社団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、附属明細書については作成しない。